

平成25年度施策評価シート

基本施策	地域全体の調和のとれた発展を図る	
総合計画での位置付け	政策	7 構想の着実な推進をめざして
	分野	2 行財政運営
主要な計画	・過疎地域自立促進計画 ・辺地総合整備計画	
基本施策を実施する背景や課題・目的	<p>・経済情勢の悪化や少子高齢化の進行により、市税収入などの増加が期待できないことに加え、国・県の補助金の削減など、行政を取り巻く環境は、今後ますます厳しい状況になると懸念される。</p> <p>・本施策は本構想の着実な推進をめざして、地域の連携による地域全体の調和のとれた発展を目的としている。</p>	

1 概要

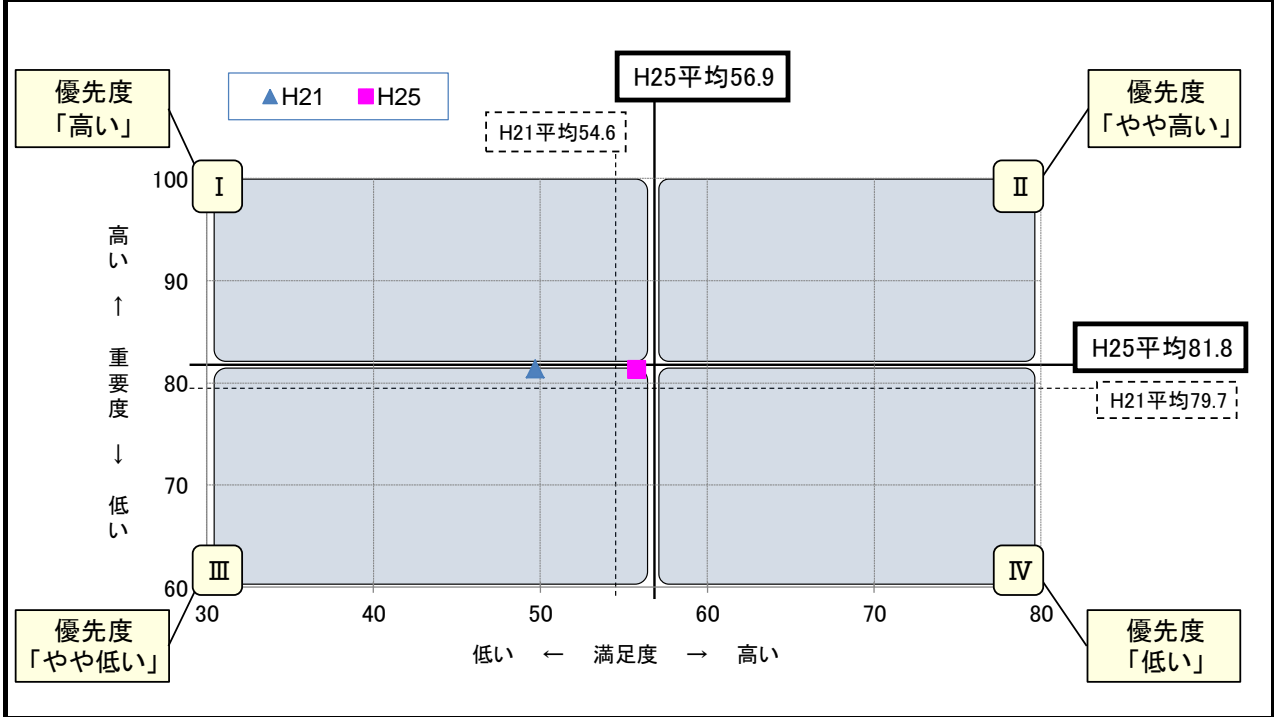
施策	目的	施策の内容	対象	施策の内容の目的	これまでの取り組み	担当部局
1 個性ある地域の連携と協	それぞれの地域の個性を活かしつつ連携を図りながら、地域全体の調和のとれた発展を図る。	ア 計画的な地域振興の推進	支所地域の市民	それぞれの支所地域がもつ資源や特性を有効活用して計画的に地域の振興を図る。	・地域振興の基本方針、主要施策を定めた地域振興計画を策定し、地域振興特別予算の執行により地域振興の推進に努めた。 ・地域審議会の開催により、各種事業の進捗状況、必要性、今後のまちづくりについて議論をしていただいた。	企画管理部
		イ 国の地域活性化制度を活用した地域づくりについての検討	市民 過疎地域の市民	・国の制度を活用して地域の活性化を図り、市民生活を向上させる ・過疎地域の活性化を図る	・国の制度について情報収集を行い、活用可能な制度についての検討を行っている。 ・過疎地域に、集落支援員や地域おこし協力員を配置し、地域活性化を図った。	企画管理部
2 あらたな広域連携の推進	他の自治体との広域的な連携を深め、多様化する行政課題の解決を図る。	ア 飛騨地域広域行政協議会を中心とした地域づくりの推進	市民	・他の自治体との連携を深め、多様化する行政課題の解決を図ることにより市民の利便性等を高める	・高山市、飛騨市、白川村による飛騨地域広域行政協議会において、各自治体間における課題等について情報共有を行うなど、連携して共通課題に取り組んでいる。	企画管理部
		イ さまざまな分野における他の自治体との連携の推進	市民	・他の自治体との連携を深め、多様化する行政課題の解決を図ることにより市民の利便性等を高める	・防災、観光、福祉などの分野において、飛騨地域三市一村や近接県の市町村等と連携しながら、広域的課題の解決や、より効果的な事業実施に取り組んでいる。	企画管理部

2 指標の推移

指標名	単位	関連施策	好ましい方向	H21	H22	H23	H24	目標	指標値の把握方法 目標値設定の考え方
地域審議会の開催回数	回	1-ア	↑	27	27	34	41	45	・9支所×5回開催
担当部局	補足説明								

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために改善等を行う優先度	
H21 (前回)	点数	49.7	(平均) (54.6)	81.4	(平均) (79.7)	I	高い
	順位	42施策中 33 番目		42施策中 19 番目			
H25 (今回)	点数	55.8	(平均) (56.9)	81.3	(平均) (81.8)	III	やや低い
	順位	43施策中 27 番目		43施策中 26 番目			



※「満足度」、「重要度」・・・まちづくり市民アンケートに対する各項目の回答件数をもとに点数化した数値

$$\text{満足度} = \frac{(\text{満足}) \times (50) + (\text{やや満足}) \times (25) + (\text{やや不満}) \times (-25) + (\text{不満}) \times (-50)}{(\text{回答数}) - \{(\text{分からない}) + (\text{無回答})\}} + 50$$

$$\text{重要度} = \frac{(\text{重要}) \times (50) + (\text{やや重要}) \times (25) + (\text{あまり重要でない}) \times (-25) + (\text{重要でない}) \times (-50)}{(\text{回答数}) - \{(\text{分からない}) + (\text{無回答})\}} + 50$$

※市民満足度を高めるために改善等を行う優先度

「満足度」が平均未満で「重要度」が平均以上の施策	→	I 優先度が「高い」
「満足度」が平均以上で「重要度」が平均以上の施策	→	II 優先度が「やや高い」
「満足度」が平均未満で「重要度」が平均未満の施策	→	III 優先度が「やや低い」
「満足度」が平均以上で「重要度」が平均未満の施策	→	IV 優先度が「低い」

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		企画管理部	
施策	施策の内容	七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
個性ある地域の連携と協調	計画的な地域振興の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興の基本方針、主要施策を定めた地域振興計画を策定し、地域振興特別予算の執行により地域振興の推進に努めた。 ・地域審議会の開催により、各種事業の進捗状況、必要性、今後のまちづくりについて議論をしていただいた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度以降は、協働のまちづくりにより、地域振興の計画的な推進を期待している。
	国の地域活性化制度を活用した地域づくりについての検討	<ul style="list-style-type: none"> ・構造改革特区の活用により、地域の活性化を図っている。 ・集落支援員、地域おこし協力員を過疎地域に配置し、地域活性化のための活動を実施している。また、任期後もそのまま配置された地域に移住した者もいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、国の制度について情報収集を行い、活用可能な制度を検討をしていく。 ・任期後もその地域に移住していただけるよう取り組んでいく。
あらたな広域連携の推進	飛騨地域広域行政協議会を中心とした地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨地域広域行政協議会において、地方拠点都市地域基本計画に関する事務や広域連携に関する研修会等を行い、連携して共通課題に取り組んできた結果、円滑な広域行政の推進が図られている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より効果的な連携体制について検討する必要がある。
	さまざまな分野における他の自治体との連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・飛騨地域三市一村の連携による結婚支援事業や観光客誘致事業のほか、近接県の市町村との災害時応援協定締結など、様々な分野において単独の自治体では不可能な広域的課題の解決や、より効果的な事業実施が可能となった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各自治体間の連絡調整体制を強化し、広域的課題を解決するための効果的な手法を検討する必要がある。
総括		<ul style="list-style-type: none"> ・様々な地域振興を図るための事業実施や、飛騨地域広域行政協議会をはじめとした自治体連携による広域連携の推進は、地域全体の調和のとれた発展に寄与している。 ・市民アンケートの結果、市民満足度を高めるために改善等を行う優先度はやや低い状況であるが、今後も国の制度を有効に活用しながら、地域の資源や特徴を活かした地域振興をすすめるとともに、広域連携を強化・充実していく必要がある。 	

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、 ・過疎化が進行している。 ということが上げられる。</p>	<p>市民アンケートの結果、施策に対する今後の重要度はやや低い が、現在の満足度がやや低いことを踏まえ、個性ある地域の連携 と強調や広域連携に取り組んでいく必要がある。 特に、過疎化対策に重点的に取り組む必要がある。</p>

6 外部有識者の評価・意見

<p>七次総合計画における検証に対する評価・意見</p>
<p>・施策「個性ある地域の連携と協調」については、地域振興計画に位置づけられた事業実施とその進捗についてだけでなく、事業実施による成果や積み残された課題とその程度まで踏み込んだ分析が必要である。また、基本施策の目的「…地域の連携による地域全体の調和のとれた発展」を具体化することで、各地域がどのような状態となることを目指すのかにつながる課題分析が必要である。 ・施策「新たな広域連携の推進」については、従来から取り組まれている内容に留まっているが、今後の地方分権改革や人口減少及び財源や職員数などの経営資源の減少を踏まえると、一層踏み込んだ取り組みとすることが望ましい。</p>
<p>今後の方向性に対する評価・意見</p>
<p>・二次評価では、過疎化対策に重点的に取り組むことが示されているが、市域全体で一律に取り組むべき事項ではない。地域の実態や将来動向を十分に検証した上で、基本施策の目的・目標に即した有効な施策・事業を講じる必要がある。具体的には、本基本施策でも、PDCAサイクルによる経営の確立が必要である。 ・広域行政については、市町村合併とは異なる手法として、広域圏における費用対効果の向上と、人口減少下での持続可能なまちづくりに高い効果が期待できる施策・事業にまで範囲を広げることが有効である。</p>
<p>その他意見</p>
<p>・過疎化対策の評価ならば、何を指しているのかを明らかにしないと、ここで示されている内容では評価になっていない。</p>

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成25年度事業評価における担当課評価)

関連 施策	事業 コード	事業名	評価					事業費決算額(千円)		
			市民ニ ズの確 認	市が実 施する必 要性	活動内 容の有 効性	執行方 法の効 率性	政策面 における 評価	点数	H23年度	H24年度
2-ア、イ	20905	企画関係事務費(誰にもやさしいまちづくりを除く)	B	A	B	A	B	70	8,615	8,140
1-ア	20960	地域振興事業費	A	A	-	A	B	88	3,281	4,033

集計	区分	個数					平均点	H23年度	H24年度
	A	1	2	0	2	0	79	11,896	12,173
	B	1	0	1	0	2			
	C	0	0	0	0	0			
	-	0	0	1	0	0			